

第1回八尾市環境審議会温暖化対策部会報告

第1回 令和8年7月3日（金）

報告事項
1. 第3次八尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗管理について

事務局より「参考資料2_第3次八尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗状況報告書」に基づき進捗状況を説明。これに対し、委員より以下の提言・提案がなされた。

- **うちエコ診断件数の急増要因と評価**
 - **委員**：昨年度の診断件数が大幅に増加（111件⇒354件）した要因は何か。
 - **事務局回答**：重点対策加速化事業（家庭向け補助金）の申請要件に「うちエコ診断の受診および結果添付」を追加したことによる。
 - **委員評価**：補助金要件化というアプローチは、市民が診断を受ける強力な動機づけ（きっかけ作り）となり、認知度向上に非常に有効な取組であると評価された。
- **家庭部門・運輸部門における「意識変容」と現状把握の必要性**
 - **委員**：2030年度目標に向け全体的な排出量は減少傾向にあるが、直近データの精査が必要。特に「家庭部門」「運輸部門」の対策が急務である。
 - **提案（意識調査の実施）**：市民の地球温暖化に対する認識や行動意欲を把握するため、1,000～2,000世帯規模の無作為抽出によるアンケート調査（大学や専門研究機関との共同設計による定点観測）の実施を検討すべきである。全国平均と比較することで、八尾市独自の特徴や課題が浮き彫りになる。
- **情報発信および広報の工夫**
 - **部会長**：市政だより等に掲載された啓発コンテンツについて、掲載期を逃さずホームページ等へ常時掲載し、持続的な啓発に繋げるべきである。

報告事項
2. 地球温暖化対策に係る国・大阪府の動向について

事務局より国、大阪府より大阪府の地球温暖化対策計画の改定動向（参考資料3・4）について説明。

- **おおさか脱炭素経営支援センターとの連携**
 - **部会長**：大阪府が設置した「おおさか脱炭素経営支援センター」については、ワンストップの拠点なので、情報発信だけでなく意見交換の機会なども積極的に作っていかれるものと期待している。八尾市はゼロカーボンシティやおの取組を積極的に進めているが、国と大阪府の動向を聞いて何かあれば伺いたい。

- **事務局回答**：同センターについては開設にあたり、担当の方が八尾商工会議所をご訪問された際、当課も同席させていただき、取り組みの周知等にご協力させていただき、旨お話しした。加えて、サステナビリティリンクローンなどによる設備導入支援が更に広がることを期待し、今後ゼロカーボンシティやお推進協議会として検討を進めていきたい。同協議会の大きな取組である事業者への設備導入支援や市民の行動変容を促す取組に関連する事業についても、適宜、大阪府等と協力して進めていきたい。

報告事項
3. 令和8年度の施策について

事務局より、令和8年度に予定・実施している主要施策（参考資料5）について説明。

- **次世代（子どもたち）への啓発と家庭への波及効果**
 - **委員**：小学校の社会見学（ごみ処理学習等）を一過性のイベントで終わらず、「今後の八尾の環境がどうあってほしいか」を子どもたちに問いかけ、意見を吸い上げる仕組みを作るべきである。
 - **効果**：自身の意見が市政を動かす実感を得ることで、まちへの愛着やまちづくりにおける当事者意識の醸成や人口流出防止に繋がる。また、子どもたちの学びが家庭内での行動変容（親世代へのアプローチ）を促すトリガーとなる。
- **新規事業：廃食油リサイクルの推進と出口戦略**
 - **部会長**：回収した廃食油を何（バイオディーゼル燃料、石鹼、SAF 等）に再資源化するのか、入口（回収）と出口（利用方法）の安定的なサプライチェーン構築が不可欠である。
 - **先進事例の紹介**：自治体のパッカー車（ゴミ収集車）をBDFで稼働させ、「廃食油で走っています」と車体に明示して市内を走らせることで、市民の環境意識向上を日常的に促す「走る広告塔」としての活用例などが提案された。
- **「産学公民」連携の強化と大学生の役割**
 - **部会長**：環境啓発における大学生の存在は、子どもにとっては親しみやすい「年の近いお兄さん・お姉さん」であり、高齢世代にとっては「知恵を授け、共に学ぶ存在」として、多世代を繋ぐハブになる。大学連携を軸としつつ、参加対象をさらに公募等で広く市民へ広げていくべきである。